

海事産業の安全確保と競争力の強化を図るための施策実現に向けた 予算編成および税制改正に関する決議（案）

令和四年八月二十六日

自由民主党政務調査会

海運・造船対策特別委員会

自由民主党

海事立国推進議員連盟

海洋国家である我が国にとって、海運・造船をはじめとする海事産業は、国民生活や経済活動の基盤であり、その役割は極めて重要である。安定的な海上輸送を担う海運業は、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵略の影響下においても、我が国の物流と人流を支え、また、海運に船舶を供給する造船業・船用工業は、裾野の広い地域密着型産業として地域に雇用を生み出すとともに、艦艇や巡視船の建造、修繕を通じて、我が国の安全保障に大きく貢献してきた。

一方、本年4月には、北海道知床において、多くの尊い人命が失われる痛ましい海難事故が発生した。また、昨今の海事産業の業況に目を向けると、依然として危機的な状況に直面している。造船・船用工業においては、引き続き中国・韓国との厳しい競争環境に晒されており、一部において手持ち工事量の回復が見られるものの、鋼材価格の高騰が影響し、採算性の改善には至っていない。外航海運業は、短期的には高い利益水準となっているものの、海運市況は世界経済の影響を受けやすく、引き続き注視する必要がある。内航海運業においては、長引く新型コロナウイルスの影響により、旅客輸送を中心に、多くの事業者が厳しい経営環境に置かれている。

このような状況において、まずは、小型旅客船の安全対策を徹底的に講じることが求められている。また、日本の経済活動を足元から支える我が国の海事産業が、その高い技術力をもって国際市場を勝ち抜き、再び世界のトップに立つためには、政府において、カーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーションの推進、自動運航船の実用化、経済安全保障といった大きな課題に対応し、海事産業の国際競争力強化を一層強く推し進めなければならない。

これらを実現するため、令和五年度予算編成及び税制改正はもとより、令和四年度補正予算も含めた財政的措置を早急に講じて以下の事項に取り組むことを緊急に求める。

一、痛ましい海難事故が二度と起こることのないよう、また、利用者が安心して遊覧船を楽しめるよう、重層的かつ徹底的に安全対策を講じることとし、そのために必要な法改正と予算措置を実現すること

一、海事分野でのカーボンニュートラル及びデジタルトランスフォーメーションの推進、自動運航船の実用化に向けた支援策を充実させるとともに、海事産業強化法の活用などにより海事産業の競争力・事業基盤の強化、取引環境の改善を図りつつ、「船員の働き方改革」の推進をはじめ海事人材の確保・育成を推進すること

一、経済安全保障の観点から、安定的な国際海上輸送を確保するため、船舶の国内生産に係るサプライチェーンの強靭化を図りつつ、国内の船主が取得する外航船舶に係る特別償却制度を拡充・延長するとともに、海賊対策などの安全対策を推進すること

一、トン数標準税制、船舶に係る買換特例制度、内航船舶に係る特別償却制度、中小企業投資促進税制及び地球温暖化対策税の還付措置をそれぞれ延長すること

一、造船業に関し、国際的な造船市場における公正な競争環境の整備、新造船発注喚起のための十分な予算確保等を図るとともに、鋼材の価格高騰に対応するため、官公庁船の契約額の見直しをはじめ、船舶の価格への転嫁が円滑に行われるよう環境を整備しつつ、鋼材の調達多角化に向けた調査等に取り組むこと

一、内航海運業に関し、今年度下半期においても、燃料油価格の高騰が内航海運事業者、船員教育機関に甚大な影響を与えることのないよう、国として十分な支援措置を講じつつ、地方創生臨時交付金を活用した事業者支援を促進すること

一、離島航路に係る補助金についてその十分な所要額を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により深刻な打撃を受けている事業者に対する雇用調整助成金の特例措置の延長をはじめ、感染症対策の充実を図り、事態の収束後は旅客船需要の喚起に取り組むこと。

以上